



じょうよう 市議会 だより

No.213

令和7年(2025年)
12月15日発行

令和7年
第3回定例会

条例改正などを可決・同意



議案	2
請願・委員会での報告事項 ^{ほか}	3～4
新たな議会構成・議員別賛否の状況	5
一般質問 ^{ほか}	6～11
決算のあらまし ^{ほか}	12



議会報告会にご参加を！

■ 令和8年1月24日(土) 午前の部 10時～12時
午後の部 14時～16時

■ 消防本部 3階大会議室

■ テーマ： 城陽の未来について

※参加自由・申込み不要。市民との意見交換もあります。

※次回以降の議会報告会のテーマを募集しています。

メール・TEL・FAX等でご応募ください。(下記参照)

主催：城陽市議会／お問い合わせ：議会事務局 (TEL56-4000)



親子で抹茶ふれあい体験(写真) 石臼でてん茶を挽き(右上)、抹茶を点てて一服(左上)。城陽特産の「てん茶」や茶室の作法についても学びました(右下)＝11月8日(じょうようお茶の日)、文化パーク城陽の茶室「梅菖庵」・寺田コミセン

発行：城陽市議会 編集：議会運営委員会

〒610-0195 城陽市寺田東ノ口16番地、17番地
TEL：0774-56-4000 FAX：0774-56-2110

メール：gikai@city.joyo.lg.jp HP：https://www.city.joyo.kyoto.jp/gikai/
ホームページは「城陽市議会」で検索。または二次元コードから



第3回
定例会
概要一般会計補正予算を可決
常任委員会等の定数変更へ

令和7年第3回定例会は10月10日から31日までの22日間開き、市長提出の7議案を原案どおり可決・同意、議員提出の1議案も可決しました。

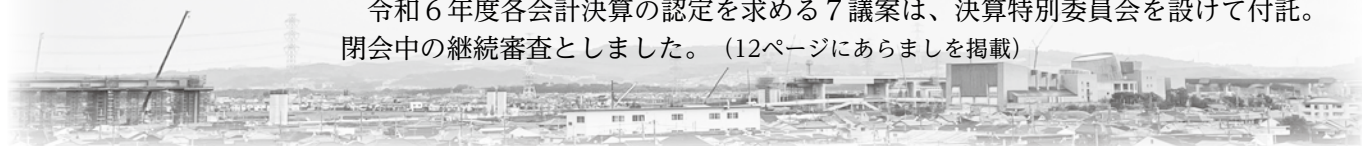
(5ページに議員別賛否の状況を掲載)

このうち10月14日、15日、16日、17日は各常任委員会を開催。

また、10月22日、23日、27日、28日の4日間にわたり、一般質問を行いました。

(6～11ページ掲載)

令和6年度各会計決算の認定を求める7議案は、決算特別委員会を設けて付託。閉会中の継続審査としました。(12ページにあらましを掲載)



議 案

主なものを
お知らせします

城陽市議会委員会案

例の一部改正Ⅱ可決

常任委員会および議会運営委員会の委員定数を改正するもの。

福祉常任委は現行の9人から10人に、文教常任委も同じく9人から10人に、議会運営委は6人から7人に変更します。

(議員提出議案)

令和7年度城陽市一

般会計補正予算(第4号)Ⅱ可決

歳入歳出にそれぞれ2億2528万3000円を追加し、予算の総額を350億3867万9000円にするもの。主な歳出として、高齢者福祉施設の支援に係る経費等を計上。

このほか債務負担行為として、学校給食調理等業務委託事業で限度額9億7600万円を設定しています。

高齢者福祉施設の支援では、府の補助金による施設のICT化事業が実施されますが、市は「特別養護老人ホーム梅林園内の大規模改修にあわせ、介護ロボット・ICT(ナースコールと連携するセンサー付きベッドやPHS等)が導入される。これにより転倒事故の減少、業務の効率化、特に夜間帯の職員の負担軽減等の効果が見込める」と説明しました。

議員からは「整備の効果が認められれば、他の施設にも当該補助金の紹介を」と意見が出ました。

令和7年度城陽市水道事業会計補正予算(第1号)Ⅱ可決

債務負担行為として、東部丘陵地先行整備青谷地区水道施設整備事業で限度額5億円、水道料金システム改修事業で限度額320万円を設定するもの。

議員は水道施設整備の具体的な内容と金額を問い、市は「青谷配水池の新設工事が税込3億100万円、配水

池に水を供給する青谷ポンプ所の新設工事が同1億3600万円。合計約4億3700万円の見込み」と回答。足し上げた金額と限度額に差異があるため、議員が疑問を呈したのに対し、市は、「不確定要素として地盤状況等による増額変更の可能性があり、3年の工期中の物価高騰も考慮し、余裕を持った限度額を設定した」と述べ、理解を求めました。

(いずれも委員会付託省略)

人 事

次の議案に同意しました。

○城陽市自治功労者

奥田敏晴さん

○副市長

森田清逸さんⅡ新任

○教育委員会委員

堀井誠二さんⅡ再任



▲産業まつり eスポーツ体験コーナー
＝11月3日、文化パーク城陽

請 願

**市議会議場に国旗及び市旗の掲揚を求める
請願Ⅱ不採択**

野村修三さん、曾賀野宏美さんから提出
市議会議場への常時掲揚、公共施設・教育現場での掲揚推進や市民啓発を求めるもの。
請願者は「国と地域を象徴する旗を議場に掲揚することは、政治的立場に関わらず市民の結束と誇りを表現するものであり、積極的に行われるべき」と趣旨を説明しました。

請願に賛成の委員は「議場への掲揚は議員が決定できる事項。議員として旗を掲げた緊張感の中で議場に臨むべき」と述べ、他の委員は「市民全体の意思

を反映できるよう、慎重な議論と十分な合意形成を経て決定を」と反対しました。
(議会運営委付託分)

次期水道事業ビジョン作成に市民参画を求める請願Ⅱ不採択

藤元清さん、後宮みち江さん、西和代さん、中林富恵さん、谷口公洋さん、萩尾八重子さん、亀井成美さん、岡田計男さん、湯川佳鶴子さん、滝澤松代さん、嶋路裕子さん、日下勤さん、中辻政美さんから提出
令和10年度からの次期水道事業ビジョン策定に際し、多くの市民の直接参加と意見反映を求めるもの。



▲消防・救急フェア ちびっこポンプ車放水体験＝11月1日、消防本部

請願者は「市民参加は民主主義の要諦」と述べ、参加の具体的なイメージとして市民説明会開催や、市民による水道サポーター制度を挙げました。

一部委員は「市民の声を聞く姿勢は重要」「策定前からの市民参画は、市民への情報提供や説明に役立つ」と賛成。他の委員は「上下水道事業経営審議会やパブリックコメントを通じ広く市民意見を聴取し、反映させている。また選挙で市民の負託を受けた議員が議会で議論することでも意見反映は担保される」と反対しました。
(総務常任委付託分)

委員会での 報告事項

城陽市緊急財政対策

新名神高速道路の開通延期に伴い10億円規模の市税収入の増加時期が後ろ倒しになるとともに、物価高騰や賃金上昇、高齢化等による社会保障費増加の影響もあり、市税増収が見込まれるまでの数年間、相当厳しい財政運営が見込まれます。何の対策も講じなければ令和8年度の予算編成が困難になるため、市は8年度から5年間の緊急財政対策をとりまとめ、対応を図ることとしました。

今後の財政見通しを試算すると、8年度以降、毎年10～15億円規模の収支不足が見込ま

れ、基金残高を考慮すると8年度の時点で危機的な状況となります。今後5年間重点的に緊急財政対策を実施し、さらに生じる不足額はまず財政調整基金で調整、次に未来まちづくり基金の繰り替え運用で対応することで12年度までの予算編成を行う予定です。

削減や縮小だけでなく、社会状況の変化に応じ縮小しながらも市民福祉を向上させる施策が重要」と述べ見解を求めたのに対し、市は「行革の観点で取り組み、最終的にはコンパクトな市・市役所にしていく中で、持続可能な運営を目指すべきと考えている」と説明。

対策案として、歳出面では▽公共施設の見直し(施設の統廃合、あり方見直し)▽事業の見直し(内部事務経費・市単独事業の見直し、普通建設費の縮減等)▽人件費の見直し(業務の見直し、時間外勤務の抑制、人員削減等)、歳入面では、財源の確保(使用料・手数料の見直し、ふるさと納税額の確保等)を挙げ、今後具体案の検討を行っていきます。

委員が「予算編成は総合計画の実現が目的」との認識に立ち、「財政面からの単純な削減や縮小だけでは、十分な議論と説明が必要」との指摘には、「議論を行うべく、現段階でシミュレーションできる部分をまとめ、8年度当初予算編成に向け早めに報告した」と答えました。
(総務常任委員会)

令和6年度（2024年度）城陽市立福祉センター等に係る事業報告

市は▽市立福祉センター▽同東部デイサービスセンター▽同西部デイサービスセンター▽同老人福祉センター（陽寿苑・陽和苑・陽東苑・陽幸苑）▽同今池保育園の各指定管理者から事業報告の提出を受け、管理運営や利用状況、管理経費の収支等について報告しました。

厳しい財政状況を踏まえ、委員は市公共施設の利用料金見直しに対する見解を問いましたが、市は「施設により利用者の属性や利用目的が異なり、一律に論ずることはできない。スポーツ施設など市外からの利用もある場合は、施設の性格、関係団体の意向、近隣施設の状況も考慮し、今後増収を図る方向で考え

ていきたい」と回答。

また、委員が西部デイサービスセンターの6年度の利用者数が少ない状況を指摘したのに対し、市は「利用者は1日型デイサービスよりも、半日型で運動マシンを使ったりハビリ等を好む傾向が出てきている。指定管理者も、チラシ作成や居宅利用者への案内を行うとともに、マシン導入を含め、利用者獲得に向けた具体策を検討している」と説明しました。

（福祉常任委員会）

城陽市都市計画マスタープラン（改定原案）及び城陽市立地適正化計画（原案）

市は都市計画マスタープランの3回目の改定に向け、原案をまとめました。

主な改定内容として、土地利用方針図を変更し、まず土地利用検討

ゾーンの範囲を拡大。東部丘陵地整備計画対象エリアでは木津川運動公園を除くエリア全域、国道24号沿道から東部丘陵線までの沿道、国道・府道・都市計画道路の沿道なども検討ゾーンに含めます。

次に、府の都市計画区域マスタープランにおいて一般保留フレームとして位置づけられた国道24号沿道寺田地区、東部丘陵地中間エリアの2地区を産業促進検討エリアとして追加。市街化区域編入面積の最大値まで、商業系地域で25畝、工業系地域で84畝を増加させるものです。

また、立地適正化計画においては、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり実現を目指す、居住誘導区域、都市機能誘導区域（JR・近鉄6駅周辺エリアの5地区）および誘導施設を設定しました。

今後、国・府との協議後、市都市計画審議会への報告とパブリックコメントを実施。市都市計画審議会に諮問後、議会に報告、令和7年度末に計画を完成させる予定です。

委員は現行の福祉ゾーンが削除されている理由を問い、市は「事業展開のめどがないため削除しているが、国道307号線沿いには福祉施設が連担していることから、削除しない方向で検討中である」と説明。

また、他の委員は保留フレームの解除を歓迎し、地域未来投資促進法のもとで、市として開発構想を持ち一体的に企業誘致を進めることを提案しました。（建設常任委員会）

①令和7年度全国学力・学習状況調査の結果

②令和7年度京都府学力・学習状況調査の学びのパスポートの結果

①は令和7年4月17日、小学6年生（国語・算数・理科）と中学3年生（国語・数学・理科）を対象に、全国一斉に実施されたもの。質問調査では、他者との協働的な学びへの肯定度が高い結果となる一方、家庭学習の習慣について課題が見られました。

②は7年5月下旬、小学校4・5・6年の

国語・算数および中学校全学年の国語・数学、2年以上の英語を対象に、府内全域でタブレットを使い調査が行われました。

府平均と比較すると、小学校の国語と、中学1年の国語・3年の数学がやや下回る成績でしたが、下回った教科においても昨年度より府平均との差が縮まり、市全体として学力の向上が見られます。（文教常任委員会）

管外行政視察を実施

議会運営委員会

（令和7年7月24日～25日）

以下のテーマで視察を行いました。

- 愛知県岩倉市
 - ・市議会サポーター制度
- 神奈川県横須賀市
 - ・議会からの政策立案

新たな議会構成 (10月31日現在)

7月11日の2議員の失職、9月7日の補選による3議員の選出(12ページ参照)、10月1日付の新会派ハーモニー城陽結成等に伴い、委員会および会派構成が更新されました。

◇委員会構成 (○委員長○副委員長)

常任委員会	総務	◎上原 敏 小松原一哉	○善利 誠 一瀬 裕子	田中 智之 乾 秀子	藤田千佐子 若山 憲子	下村 牧子 本城 隆志	第5次城陽市基本 構想特別委員会
	福祉	◎宮園 智子 辻田ひかる	○若山 憲子 下村 牧子	平松 亮 小松原一哉	田中 智之 乾 秀子	並木 英仁 本城 隆志	
	建設	◎谷 直樹 西 良倫	○並木 英仁 土居 一豊	平松 亮 上原 敏	池田 憲司 澤田扶美子	宮園 智子 語堂 辰文	
	文教	◎語堂 辰文 西 良倫	○土居 一豊 谷 直樹	池田 憲司 一瀬 裕子	藤田千佐子 善利 誠	辻田ひかる 澤田扶美子	
議会運営委員会		◎小松原一哉 善利 誠	○藤田千佐子 語堂 辰文	下村 牧子	土居 一豊	谷 直樹	◎善利 誠 ○田中 智之 並木 英仁 藤田千佐子 西 良倫 谷 直樹 小松原一哉 上原 敏 澤田扶美子 若山 憲子 本城 隆志 (※本会議最終日に、第5次 総合計画を調査する特別委員 会を新たに設置しました。)
議会活性化 推進会議		◎田中 智之 澤田扶美子	○西 良倫 本城 隆志	宮園 智子	谷 直樹	善利 誠	

◇各会派構成 (○は会派代表者)

自民党議員団	みらい城陽	日本共産党 議員団	公明党 議員団	侃諤の会	ハーモニー 城陽
○谷 直樹 平松 亮 田中 智之 池田 憲司 小松原一哉 一瀬 裕子	○上原 敏 藤田千佐子 宮園 智子 辻田ひかる	○若山 憲子 西 良倫 語堂 辰文	○並木 英仁 乾 秀子 善利 誠	○本城 隆志 土居 一豊	○澤田扶美子 下村 牧子

議員別賛否の状況

○：賛成 ×：反対
議：議長 一：不在(退場・欠席含む)

会 派 名		自 民 党 団					みらい 陽 城			日本共産党 議 員 団		公明党 議 員 団		侃諤の会		ハーモニー 城 陽					
議 員 名		平松 亮	田中 智之	池田 憲司	谷 直樹	小松原一哉	一瀬 裕子	藤田千佐子	宮園 智子	辻田ひかる	上原 敏	西 良倫	若山 憲子	語堂 辰文	並木 英仁	乾 秀子	善利 誠	土居 一豊	本城 隆志	下村 牧子	澤田扶美子
議案名・結果																					
市長提出議案	損害賠償額の決定（市道の舗装欠損による一般車タイヤ破損事故） 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	損害賠償額の決定（単管バリケード接触による一般車破損事故） 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	市自治功労者表彰の同意を求めること 同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	上	○	○	○	○	議	○	○	×	○	○
	令和7年度一般会計補正予算（第4号） 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	令和7年度水道事業会計補正予算（第1号） 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	副市長選任の同意を求めること 同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○	議	○	○	○	○	○
	教育委員会委員任命の同意を求めること 同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
請 願	市議会議場に国旗及び市旗の掲揚を求める請願 不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	○	○	×	×
	次期水道事業ビジョン作成に市民参画を求める請願 不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	議	×	×	○	×	×
議員提出議案	市議会委員会条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	外国人の人権が十分尊重されることを求める意見書 否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	議	×	×	×	×	×

乾秀子議員は議長職のため表決権がありません

一般質問

市民の声を反映

令和7年第3回定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。



本会議を市役所ロビー（本庁舎1階）のテレビや市議会ホームページでご覧いただけます



水道包括民間委託契約の内容は



日本共産党議員団
西 良倫

問

市は9月30日に水道・下水道事業

の包括的民間委託契約を締結した。①市民が懸念する水質維持等について、市はどのような責任を持つのか②地下水施設保全に関する言及がないが、第3浄水場の使用計画は③市財政が逼迫する中、水道料金改定の可能性は

答

①水道水は、水道法に基づき水質基準に適合することが必須となる。今回の委託契約では、水質に関する部分は市直営で対応する制度設計としており、水質管理は従来どおり市が責任を持つ

②これも従来どおり、

急速な過剰と自然の過剰の2系統で浄水処理を行う仕様としている③水道料金は、法律で総括原価を回収できる適切な金額設定が事業者の責務と規定されており、次期市水道事業ビジョンおよび財政計画の策定により決定される。また、水道事業会計は独立採算であり、税金と混同した一般財源の取り扱いとはならない。

問

早期の立退き避難区域では、洪水時のみ東部に避難することに住民は不安を持っている。身近にある区域内小学校を避難所に指定するべきではないか。

答

命の危険が伴う恐れがあるため、区域内の学校を洪水時の避難所として指定することはできない。

小・中特別教室の空調整備は



日本共産党議員団
語堂 辰文

問

市内小・中学校の①体育館②特別教室へのエアコン整備計画は。夏期は特別教室での授業に苦慮し、

支障が出かねない状況のため、早急に改善を。

答

①現在、東城陽中学校2校の設計を行っており、完了後、工事着手に向け手続を進めていく。以降、他の小・中学校においても順次整備を進める計画である②市学校施設等長寿

命化計画に基づき、校舎の大規模改造等の校舎改修時に整備することとしている。現時点では単独で空調を整備する予定はない。

問

市民の暮らしの支援に向けて、上下水道料金の①引き下げ②減免を行う考えは。市長が掲げる住んでよかったと思えるまちづくりのためには生活費の保障が必要であり、しっかりと対応を。

答

①財政計画を立て、計画期間中に必要な総括原価から割り上げて単価を出し、常任委員会での料金設定を審議いただいている状況である②令和2年に市上下水道事業経営審議会から、現行の基本料金減免制度は受益者負担を原則とする水道事業にそぐわないと答申を受けた。激

変緩和措置を設けた上で減免を廃止してきた経緯があるが、再度経常的制度として減免を実施する考えはない。

学校トイレ洋式化計画のめどは



日本共産党議員団
若山 憲子

洋式化率向上の方向性に間違いはないものの、具体的詳細については現時点で回答できない。

問 先般締結した市水道事業の包括民間委託契約は、市の水源として地下水をなくさないことを担保する契約内容なのか。

問 令和7年度は市内小・中学校のトイレ洋式化計画がなく、改修が実施されていない状況である。寺田小学校では7年5月時点において児童数391人に対し洋式トイレ22基、洋式化率50%で、改修が行われたものいまだトイレの順番待ちもあると聞く。さらなる改修は他校の改修一巡後まで待たなくてはならないが、改修計画作成のめどは。

答 学校施設の課題は、外壁改修や屋上防水、小・中学校体育館の空調整備、トイレの洋式化など非常に多岐にわたっている。

前市政における財政把握状況は



侃譁の会
本城 隆志

先般、市財政の厳しい状況が明らかになった。通常は新

る。近年では令和5年度にこれまでのシミュレーション等に変更が生じたことから、一定見直しを行い、議会にも報告を行った経緯がある。

問 流山市や岸和田市が行った統計では、両市ともに新型コロナウイルスワクチン接種後、通常より死亡者数が増えている。本市の統計状況は。

問 市が管理している各種上下水道施設を契約対象施設としているが、これをもって地下水をなくさないことの担保にはならず、委託契約と水源選択に因果関係はない。水源については、市として地下水で不足する分を府営水で賄う運用を考えており、契約もこれを前提としている。ただし府の状況等も踏まえ、状況が変われば軌道修正は行っていく。

答 ①財政を含む総務部については、前副市長の担当事務である②財政状況は毎年見直しの中で把握し、理事者にも報告している。

財政立て直しに向けた思いは



侃譁の会
土居 一豊

市長は就任直後から厳しい市の財政状況を明らかにし、現状のままでは夕張市のようになると発言している。政策実現の基盤となるのは財源であり、新名神高速道路開通延期により税収増の見込みが大幅に遅れる中で、財政の立て直しが急務と考える。危機回避に向け市長は緊急財政対策の策定を指示したところだが、どのような思いで臨むのか。

問 市役所・市長が一体となってまちづくりを進める心構えが必要である。新名神が開通し増収が図られるまでの間、市全体が丸となり、この極めて厳しい財政状況を乗り越えていきたいと考えている。

問 老朽化した市の公共施設については、減少する人口規模に応じた見直しが必要。各地域にある一部用途の似通った施設を一定集約する考えは。

答 それぞれ設置目的を持って運営しているものだが、今後の人口見込みや市民ニーズの変化、施設の運営状況等を踏まえ効率的な配置が求められる。今後各施設の用途や利用率、利用者属性等を分析し、施設集約も含め検討を進めたい。

答 緊急財政対策のメニューには、職員に知恵を出してもらい進めるべきものが多い数ある。そしてその実現のためには、市民・

青谷乗合タクシーの継続判断は



公明党議員団
並木 英仁

問 青谷方面乗合タクシーが導入され、認知度が上がっている一方で、青谷地域の住民は運行継続に不安を抱いている①利用客定着についての見解は②運行継続判断基準（1便当たりの平均利用人数）撤廃の考えは。

答

①平成30年6月の運行開始以降、コロナ禍中を除き6年連続で運行継続判断基準を満たし、一定の利用実績があることから、地域に定着した移動手段と認識している②基準の在り方については地域公共交通会議に諮っていく。今後は運行継続判断基準という形でなく、目標値として設定し、地域が主体となり目標達成できるよう、市も引き続き利用推進に努めたい。

問 長谷川・青谷川は天井川で災害時の危険箇所だが、現在、中流域に雑草の繁茂や土砂堆積が見られる①天井川対策は②府へさらに強く対策の要望を。

答

①どちらの川も府が護岸整備やしゅんせつ等を実施しており、引き続き対策工事を進めると聞いている。青谷川で実施中の漏水対策の河床コンクリート張工事は、令和7年度に工事完了の予定②過年度より毎年、天井川未改修部分の堤防補強等の早急な対策と適切な維持管理等を要望してきており、今後必要を続けていく。

市将来像から見る小学校配置は



公明党議員団
善利 誠

づくりがよりよい社会づくりにつながるものと認識している。

問

①災害発生時、電気・ガス・水道の復旧までに要する期間の想定は②災害時のエネルギー源については、より多くの手段を事前に確保しておくべき。市地域防災計画には、短期間で供給再開できるプロパンガスの有用性が示されている。避難所となる小・中学校体育館の空調エネルギー源の選択方針は。

答

統廃合の検討は児童・生徒の教育条件の改善を中心に据え、学校教育の目的や目標をよりよく実現するために行うべきと考える。一方で学校と地域との関わりという重要な観点もあり、慎重な検討が必要。学校を核に地域の活力向上を目指すし、よりよい学校

本市は全国平均を上回って人口減少・少子高齢化が進んでおり、近い将来、小学校統廃合は避けて通れない問題と考える。将来の活力となる次世代の力を育む観点から、市の将来像と小学校の適正な配置の在り方は、統廃合の検討は児童・生徒の教育条件の改善を中心に据え、学校教育の目的や目標をよりよく実現するために行うべきと考える。一方で学校と地域との関わりという重要な観点もあり、慎重な検討が必要。学校を核に地域の活力向上を目指すし、よりよい学校

病児保育利用方法の見直しは



みらい城陽
辻田 ひかる

問

市の病児保育は京都市づ川病院1カ所を実施され、電話で利用可否の確認後、利用申請書を提出、きづ川病院で受診し、記録票記載の上、利用開始の手順となっている。①当日の予約が午前8時から対応②かかりつけ医で受診していても再度受診が必要③定員が少ないことについて、働く親にとつてより利便性が高くなるように改善する考えは。

答

①現状でも通常診療より受付や診療時間を早めている。これ以上は医師や保育士の確保が難しく、事業継続が危ぶまれる②

市の病児保育は京都市づ川病院1カ所を実施され、電話で利用可否の確認後、利用申請書を提出、きづ川病院で受診し、記録票記載の上、利用開始の手順となっている。①当日の予約が午前8時から対応②かかりつけ医で受診していても再度受診が必要③定員が少ないことについて、働く親にとつてより利便性が高くなるように改善する考えは。

問

要介護認定者が増加傾向の中、市の地域包括支援センターのさらなる充実を進めるため、各中学校圏域へのセンター設置が望ましいが、見解は。

答

令和6年から3力年の第9期介護保険事業計画において、東城陽中圏域への新たなセンター増設、西城陽中圏域と南城陽中圏域再編成による日常生活圏域の見直しに取り組むこととしている。

お預かりできない感染症の有無、医療行為・入院治療の必要性を確認しており、医療機関として責任を持って保育するために必要な手続と考える③定員を超える申込みは年間を通じて二、三件程度。またスペースや保育士確保の面でも増員は困難。

学校徴収金流用の再発防止策は



みらい城陽
藤田千佐子

令和7年5月に、

問 西城陽中学校事務

職員による学校徴収金の私的流用が発覚。徴収金管理を1人の職員が行い、チェック体制が機能していなかったことが原因と考えられる。管理体制の見直しと再発防止対策は。

答 事案を公表した

6月19日に臨時校園長会を開き、会計処理を含む服務規律の遵守を強く指導。また、9月4日の校園長会で支出の際の複数人チェックおよび校長決裁徹底のための共通様式・手順を定め、通達した。これにより支出時の請求書等の確認や現金出

金後の通帳確認が必須となり、同様の事案は防止できると考える。今後さらに会計処理方法の共通化を進めるほか、教育委員会職員による随時検査も行う。

問 先般、市消防職

員による勤務時間内の私的投稿や地図検索装置の私的利用の事案が発生。組織としてしっかりと信頼回復を行うべきだが、対策は。

答 当該職員には措置を行い指導して

いる。また全消防職員に対して公有財産の適正利用について注意喚起文書を通知し、再発防止に取り組んでいる。市役所全体で公有財産の適正管理はもとより関係例規を遵守し、市民の信頼回復に努め、職務に精励していきたいと考える。

市民プール開放期間の拡大を



みらい城陽
宮園 智子

問 子どもの数自体

が減少する中で、本市では保育園児数が微増する反面、幼稚園児数が大きく減少傾向にある。全国的に同様の状況で、多くの私立幼稚園が園児減少のため存続を危ぶまれている。幼稚園・保育園それぞれの特徴・魅力を伝える情報発信が必要だが、市の取り組みは。

答 保育園について

は、従前から各園の運営のしおりを窓口に配架。また幼稚園は、市広報に市立幼稚園入園募集を掲載する際に私立幼稚園も案内し、情報公開に努めている。加えて近年のインター

ネット普及を踏まえ、令和6年4月から子育て支援サイトJOYOKIDSにも各園の情報掲載している。

問 本市の市民プー

ルは長い歴史の中で多くの人に愛され利用されており、市の財産・誇りである。さらに一定の利用者確保や市の魅力発信の手段とするため①定期パスや電子マネー導入の考え

答 ①財政負担を伴

うため、費用対効果を考慮し、実施は考えていない②開放期間のうち7月10日～14日は近隣他市町の公営プールの開放がなく、利用者数がより多くなっている状況を勘案し、子どもたちの居場所確保の観点から、今後実施を検討していく。

市長の福祉行政に対する思いは



みらい城陽
上原 敏

問 前市政で掲げ築

いてきた福祉先進都市・城陽を、いかに継承し、さらに発展させていく考えなのか。新市長の福祉行政に対する意気込みは。

答 福祉の概念は、

全ての住民が安心して幸せな日々を過ごしていただくための基本として、その充実に向け進めていくものと考えている。そしてこの理念の下、誰もが個人の尊厳を保障され、社会の一員として活躍できるような地域づくりを進めたいと願っている。今後は、住民の満足や人口流出抑制のためにも福祉の充実

重要なファクターとなるため、しっかりと取り組んでいきたい。自治会やコミュニティセンター

問 ニティーセンター

(コミセン)運営委員会など、市民主体の活動への支援に対する新市長の見解と対応は。

答 自治会・自治連

合会は、災害対応等での役割は大きく、ともに地域を支える大切なパートナー。地域活動の連携強化への支援は今後も大変重要であり、地域の声を聞き信頼関係を深め、協働によるまちづくりを推進したい。またコミセン運営委員会も、市独自の特徴ある運営方式でコミュニティ醸成に大きく寄与し、地域づくりの根幹であるため、感謝を込めしっかりと引き継いでいく。

行財政改革の具体的取り組みは

ハーモニー城陽
澤田扶美子

を図り、それでも財源が不足する場合は基金を活用し不足額を解消したいと考える②職員配置は業務量と一体のもので、DX推進等による業務の効率化・見直し・縮小に応じ、適正な配置を行いたい。

問

①市はかつてない厳しい財政状況から、令和8～12年度の緊急財政対策を発表したところだが、まず

問

着手する具体的な取り組みは②人件費見直しを検討する中で、職員配置適正化の方向性は、

答

①新名神開通延期で10億円規模の市税収入時期が後ろ倒しになったこと等により、放置すれば直近の予算編成が困難になりかねない状況。内部事務経費のみならず、職員人件費や市単独事業の見直し等で歳出抑制を図る。またふるさと納税額増加に向けた取り組み等でも歳入確保

答

①令和6年度に古川合流部区域で河川改修を実施した。今後河床掘り下げを検討するが、それまでの間、集中豪雨に対しては状況に応じた対応を行う②毎年度下半期にしゅんせつを行っている。今年度も土砂等の堆積状況を確認し、必要箇所を実施する予定。

マイナ救急の積極的な広報を

ハーモニー城陽
下村 牧子

問

救急搬送時にマイナ保険証から受診歴や服薬状況等の医療情報を迅速・正確に読み取り、適切な治療につなげるマイナ救急が、本市でも令和7年10月1日より開始された。①実施状況は②積極的な市民広報を。

答

①10月1日～21日では、対象救急件数238件中、マイナ保険証の所持者54件について情報閲覧を行った②広報紙や救急車への広報掲示等で周知に努めるほか、マイナカード携行向上の広報も行っていく。

問

地域に入り住民と接しながら、病

気の有無にかかわらず健康促進に取り組むコミュニティナースという活動がある。病院中心の待つ看護から、地域へ能動的に支えにくく看護への転換が必要と考えるが①市の取り組みの現状は②健康な人等にも対象を拡げた新たな取り組みは。

答

①特定健診受診者のうち基準値を超えた人への特定保健指導や、生活習慣病・糖尿病の重症化予防のための保健指導を実施。75歳以上の後期高齢者医療へのフレイル予防等の訪問指導も行っている②各老人福祉センターの定期的な健康相談など、地域での活動が広がっている。コミュニティナースは今後の取り組みの1つとして参考としたい。

今後のまちづくりの方向性は

自民党議員団
谷 直樹

問

新市長として市政のかじ取りを担うに当たり、現下の課題認識と政治姿勢、市が進むべきまちづくりに対する意気込みは。

答

新名神全線開通を控え大規模プロジェクトが進む一方で、人口減少や少子高齢の深刻化、地域経済の縮小と担い手不足、安全・安心で暮らしやすいまちづくり、次世代の育成等が課題。このため、重点施策の▽福祉・医療・健康、暮らしの充実▽特色ある子育て支援と教育の充実▽魅力ある都市基盤整備とにぎわいあるまちづくり▽農商工振興と観

問

農商工振興と観光との融合を市長公約に掲げているが、地域経済を活性化するための具体的な戦略は。

答

新名神開通による地理的優位性を生かした民間活力による産業誘致推進と雇用確保、また農作物の高付加価値化と観光資源の活用推進を図る。

子育て医療費助成拡充の方針は



自民党議員団
田中 智之

問 久世校区では、かつてバス路線の設定を求める請願が提出・採択されたものの、地元調整が難航し立ち消えになった経緯がある。ほかにも市域において、依然地域公共交通ニーズが高い地域があると考えるが①バス運行が難しければ、新たに乗合タクシー等の移動手段を検討してはどうか②地域公共交通計画の策定時期は。

答 ①各地域における移動手段は、地域公共交通計画策定後、必要に応じ対策するもので、利用者数の見込み、運行経路、安全性、費用対効果等を見ながら、沿線やエリアごとに個別具体的に検討する必要がある。また利用いただくのはもちろんのこと、停留所の新設や運行経路について沿線住民の理解も必要であり、地域の協力も不可欠であると考え、②新名神高速道路工期延伸の状況を踏まえ、令和8年度以降に策定を目指していきたい。

問 少子化が進む中、本市でも子育て世代の経済的負担軽減は最重要課題である。前市政で示された子育て支援医療費助成の高校生までの拡充に引き続き取り組む考えは。

答 軽減策の重要性は認識しており、検討を継続する。府の意見聴取会議の動向も見据えながら、検討を進めたいと考えている。

市内農業の課題認識と対応は



自民党議員団
池田 憲司

問 今池地区の島ノ宮排水路改修工事の進捗と見通しは。市内各地で排水路の課題を抱える地域があることから、現場の声を丁寧に取り、計画的かつ公平な整備の推進を。

答 島ノ宮地域の浸水被害軽減を目的に、流下能力向上のため、平成29年から改修事業に着手。令和4年度までは府道富野荘八幡線から北へ約650mの区間で、水路底の掘り下げによる断面改修を実施した。5年度からは引き続き今池川合流部までの区間約230mで断面改修を進めており、11年度の完了を目指している。

了を目指している。

問 市内における農業の現状と課題について、認識と対応は。

意欲ある生産者を支援し、農工商振興と観光の融合をしっかりと進めることで、元気でワクワクする城陽の実現に近づくのではないかと。

答 農家戸数の減少と農業者高齢化に伴う担い手不足や耕作放棄地の問題は喫緊の課題。まちづくり進展に即した新たな農業の展開（6次産業化や農工商連携、先端技術活用、スマート農業）、多様な担い手の参画による農地保全・活用、もうかる農業の展開など、農業しやすい環境を整え、農業者が魅力を感じる持続可能な農業振興の取り組みを進めたいと考えている。

高校生議会を開催しました

住みたくなるまちづくりとは？

昨年引き続き、市議会では令和7年8月8日、本会議場において高校生議会を開きました。市内の府立城陽高校、西城陽高校、城陽支援学校高等部から14人の生徒が参加し、メインテーマ「私たちが住みたくなるまちづくり」をめぐる、議員と理事者双方の立場から質疑と答弁を繰り広げました。

さらに高校生議会当日には、それぞれ持ち寄った答弁案をもとに答弁書を作成。質疑応答に臨みました。

議論の過程や議場で質疑応答など具体的な内容について、後日冊子を作成し、公表する予定です。

これに先立ち、生徒たちは8月5日に準備のためのグループディスカッションを実施。3グループに分かれ、①学生の就労にまつわる問題②子育て世代にとって魅力的な街づくり③避難所の設備拡充について―のサブテーマを設定。議員のサポートを得て、提案立案、質疑作成に取り組み



▶ 8月8日の本会議場

新議員誕生

9月7日に執行された城陽市議会議員補欠選挙で、次の3人が当選しました。

池田 憲司 議員
辻田ひかる 議員
下村 牧子 議員

(所属会派・委員会は
5ページ参照)

令和6年度の決算は、一般会計ほか6会計すべて黒字となりました。うち一般会計は歳入347億3547万4907円で前年度比1・2%減、歳出は344億4332万973円で同0・7%減。実質収支でも7763万6934円の黒字となっています。

また、地方公共団体の財政の弾力性を示す経常収支比率は99・9%で、前年度に比べ1・0ポイントの悪化。財政の豊かさを示す財政力指数（3カ年平均）は0・586で、前年度に比べ0・003悪化しています。

令和6年度 決算のあらまし 審査は決算特別委へ

令和6年度（2024年度）各会計決算

(単位：円)

会 計 区 分		歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計		34,735,474,907	34,443,320,973	292,153,934	214,517,000	77,636,934
特別会計	国民健康保険事業	7,482,667,132	7,404,532,085	78,135,047	0	78,135,047
	寺 田 財 産 区	48,345,255	44,921,339	3,423,916	0	3,423,916
	介 護 保 険 事 業	7,486,570,979	7,280,686,801	205,884,178	0	205,884,178
	後期高齢者医療	1,828,991,802	1,783,302,817	45,688,985	0	45,688,985
水道事業 会計	収 益 的 収 支	1,771,676,230	1,396,963,382	374,712,848	0	374,712,848
	資 本 的 収 支	660,033,368	1,651,029,707	△ 990,996,339	0	△ 990,996,339
	内部留保資金を充当	—	—	—	—	990,996,339
公共下水道 事業会計	収 益 的 収 支	2,359,799,519	1,759,435,342	600,364,177	0	600,364,177
	資 本 的 収 支	2,137,923,000	2,470,156,152	△ 332,233,152	0	△ 332,233,152
	内部留保資金を充当	—	—	—	—	332,233,152
合 計		58,511,482,192	58,234,348,598	277,133,594	214,517,000	1,385,846,085

決算特別委員

◎小松原一哉

○並木 英仁

田中 智之

池田 憲司

宮園 智子

下村 牧子

土居 一豊

上原 敏

若山 憲子

◎委員長

○副委員長



◆ 第4回定例会日程 ◆

本会議(開会) 12月4日
常任委員会 12月8・9・11・12日
第5次城陽市基本構想特別委員会 12月15日
本会議 12月16・17・19・22日
本会議(閉会) 12月24日

バナー広告募集

- 掲載場所 市議会ホームページのトップページ右側
- 掲載期間 1カ月単位
- 掲載枠 10枠(現在、残り5枠)
- 募集期間 随時(掲載枠まで受けつけます)
- 掲載料 1カ月3,000円

※詳細は、市議会ホームページをごらんください。

※お問い合わせは、議会事務局(Tel.56-4000)まで。